

200735063A

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究

平成19年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 三浦 宜彦

平成20(2008)年 4月

目 次

I. 総括研究報告

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究 ······ 1

三浦宜彦

(資料) インフルエンザワクチン接種状況調査の調査票一式 5

II. 分担研究報告

1. 医療機関調査の解析 I ワクチン接種の現況 ······ 24

渡辺由美

2. 医療機関調査の解析 II 需要予測 ····················· 40

延原弘章

3. 2008 年度インフルエンザ予防接種需要予測 ····················· 53

大日康史

厚生労働科学研究費補助金（医薬品等医療技術リスク評価研究事業）

総括研究報告書

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究

主任研究者 三浦 宜彦 埼玉県立大学 教授

研究要旨 インフルエンザワクチン接種の実態を把握することを目的として、都道府県を層として無作為に抽出した 3,952 の医療機関等を対象に、平成 19 年度のインフルエンザワクチン接種状況調査を実施した。その結果、ワクチン接種率は、1 歳未満 23.5%、1 歳以上 6 歳未満 48.3%、6 歳以上 13 歳未満 39.2%、13 歳以上 65 歳未満 23.3%、65 歳以上 54.8% と世代間格差が認められ、全体では 32.6% と推定された。さらに、この調査結果から、平成 20 年度のワクチン需要数は 2,318 万本から 2,402 万本と推計された。また、2,750 世帯を対象とした住民の接種意向調査からは、2,054 万本から 2,237 万本程度の需要が推定された。

分担研究者

渡辺由美 高崎健康福祉大学 教授
延原弘章 高崎健康福祉大学 教授
大日康史 国立感染症研究所 主任研究官

クチンの需要量の推計方法を確立することを目的とした。

B. 研究方法

下記に示す 2 種の調査を実施して、65 歳未満の任意接種需要量および平成 13 年度以降の 65 歳以上高齢者の勧奨接種需要量を推計する方法を検討した。

1. 医療機関等を対象とした接種状況調査

医療機関等に対し、シーズン前（平成 19 年 9 月末）に協力を依頼し、シーズン終了後（平成 20 年 3 月）に調査票の回収を行った。

①調査対象施設数は、（社）日本医薬品卸業連合会加盟の医薬品卸売業者が平成 15 年度に 1 本以上を供給した全国 75,997 施設から、都道府県を

A. 研究目的

インフルエンザの流行は年次変動が大きい上に、平成 6 年度の予防接種法の改正を機にインフルエンザワクチンの接種が任意接種となったことにより、近年、インフルエンザワクチンの需要の予測は困難を極めている。さらに、平成 13 年度には予防接種法改正による高齢者（65 歳以上）へのインフルエンザワクチンの勧奨接種が実施され、インフルエンザワクチンの需要を的確に把握することが求められている。本研究は、この要請にもとづき、インフルエンザワ

層として抽出した 3,952 (抽出率 5.2%) 施設とした。

②調査項目は、ワクチン購入本数、年齢（生物学的製剤基準に定められている年齢別）・接種方法別接種人数とした。

2. 住民を対象とした接種意向調査

高齢者、幼児・児童、成人の 3 グループを対象としてインフルエンザワクチンの接種意向調査を行った。

①調査対象は、調査会社とモニター契約を結んだ 2,750 世帯である。

②調査項目は、平成 19 年度におけるワクチン接種希望と実際の接種の有無（有りの場合は自己負担額）および平成 20 年度のワクチン接種意向と Joint Estimation のための設問とした。

（倫理面への配慮）

医療機関等に記入を依頼した接種状況リストには、被接種者の年齢区分、対象者区分（入院・外来の別、患者・施設入所者・医療従事者等の別）、接種方法、接種日の記入のみを求め、氏名をはじめとする個人を特定される情報の記入は求めなかった。また、インフルエンザワクチン接種意向調査においても、調査対象住民の氏名、住所等の匿名性が失われないようにした。

C. 研究結果

1. 医療機関等を対象とした接種状況調査

1) 回収率を全国でみると 32.4% で、都道府県別には山梨県の 11.1% から佐賀県の 60.6% であった。また、母数に対する回収数率は 1.7% で、都道府県別には山梨県の 0.6% から佐賀県の 3.1% であった。

2) 平成 19 年 10 月 1 日現在推計人口により全国の接種率を推計し、厚生労働省調べのワクチン使用本数と本調査の使用本数推計値との比により補正した結果、1 歳未満の接種率は 23.5% で、そのうち 92.7% は 2 回接種となっていた。1 歳以上 6 歳未満の接種率は 48.3% で、そのうち 88.7% が 2 回接種、6 歳以上 13 歳未満の接種率は 39.2% で、そのうち 81.1% が 2 回接種となっており、13 歳未満ではいずれの世代においても 2 回接種の割合が 8 割以上であった。13 歳以上 65 歳未満の接種率は 23.3% で、そのうち 2 回接種の割合は 4.7%、65 歳以上の接種率は 54.8% で、そのうち 2 回接種が 2.0% となっており、1 回接種が多くなっていた。接種率を全年齢でみると 32.6% と推定された。

3) 各医療機関等から返送された回答のうち、インフルエンザワクチンの次年度予測接種数について都道府県別集計を行い、その集計結果を母数に対する回収率で除することにより算出し、回答施設の偏りの補正を行なった推計値に、「薬事法の用量通りの接種量」、および「廃棄量の上乗せ」を適用した結果、平成 20 年度のワクチン需要数は 2,318 万本から 2,402 万本と推計された。

2. 住民を対象とした接種意向調査

1) 有効回答率は、77.7% であった。

2) 平成 19 年度のインフルエンザワクチン接種率は高齢者 62.4%、成人 26.2%、幼児・児童 40.3% であった。

3) Joint Estimation により、幼児・児童は 2 回接種、成人および高齢者は 1 回接種と仮定して、平成 20 年度の需要予測を試みた。今年度の研究においても来シーズンでの費用設定は推測

の域を出ないことを考慮して、高齢者と 65 才未満での自己負担額の分布に基づいて積分を行って算出すると、幼児・児童で 365 万本、成人で 1,169 万本、高齢者で 611 万本、合計 2,145 万本であった。

D. 考察

1. 厚生労働省の調べによると 19 年度のワクチン使用量は 2,257 万本とされているが、本研究の同年の使用本数の推計値は、約 2,563 万本であった。これは、本研究における回答医療機関等がワクチン接種に対して積極的で、平均的な医療機関等よりも多く接種しているためであると推察される。

2. 平成 12 年度からの年齢区分別接種率の推移を見ると、13~65 歳で、14 年度の 7.2% から 15 年度の 12.6% へと増加率が比較的大きかった。この年齢区分は実数そのものが多いので、この 5.4 ポイントの上昇でも、ワクチンの需要に対する影響は大きく、同年度はワクチン不足が社会問題化したことは、この年齢区分の接種率の上昇が影響しているのではないかと推測される。この世代の接種率そのものは、他の世代に比較するとかなり低いが、実数が多いため、その需要動向には注意を払うべきと考える。

18 年度から 19 年度にかけては、全体では 4.6 ポイントの増加であるが、1~6 歳だけは 3.5 ポイント減少していた。この世代はすべての世代の接種率が低下した 18 年度においても、他の世代に比較して減少幅が大きくなっている、2 年連続の減少となった。この世代については、ここ数年、急激に接種率が上昇していただけに、今後の動向が注目される。

3. インフルエンザワクチンの需要動向は、新

種のインフルエンザまたは類似の呼吸器感染症の流行やその恐れ、またそれに関する報道の状況、あるいはワクチン接種に関する手続・制度等に変化が見られた場合には、ワクチン需要に影響が及ぶ可能性のあることを考慮すると、インフルエンザワクチン需要量の定型的な推計方法を確立するためには、長期に渡る継続した調査が必要である。今回試みた推計値の補正是、過去 8 シーズンの継続した接種状況の把握により、可能となったものと考える。

E. 結論

1. 平成 19 年度のインフルエンザワクチン接種率は、世代間に格差がみられ、1 歳以上 6 歳未満および 65 歳以上の高齢者の接種率が他の世代に比べて 50% 前後と高かった。全年齢でみると年々増加しているものの、32.6% と依然として低率であった。

2. 医療機関等を対象とした接種状況調査から平成 20 年度のワクチン需要数は 2,318 万本から 2,402 万本と推計された。

3. 住民を対象とした接種意向調査から平成 20 年度のワクチン需要数は約 2,145 万本と推計された。

4. 平成 19 年度における実際のインフルエンザワクチン使用本数は厚生労働省調べで 2,257 万本であり、本研究者等の昨年度の推計値に対する誤差率は、医療機関等調査で -13.6% ~ -11.1% で、住民調査で -7.8% であり、過少評価であったことが明らかとなった。

5. インフルエンザワクチンの需要動向は、新種のインフルエンザまたは類似の呼吸器感染症の流行やその恐れ、またそれに関する報道の状況、あるいはワクチン接種に関する手續・制

度等の改変によって大きく変化することを考慮すると、インフルエンザワクチン需要量の定型的な推計方法を確立するためには、長期に渡る継続した調査が必要と考える。今回試みた医療機関等調査における推計値の補正は、過去 8 シーズンの継続した接種状況の把握により可能となつたものである。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

- 1) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 6－第 1 報 06/07 年シーズン接種状況－. 第 66 回日本公衆衛生学会総会, 2007.10 (日本公衛誌 54(10)特別付録 : 240, 2007)
- 2) 三浦宜彦, 渡辺由美, 延原弘章: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 6－第 2 報 07/08 年シーズン需要予測－. 第 66 回日本公衆衛生学会総会, 2007.10 (日本公衛誌 54(10) 特別付録 : 241, 2007)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

資料

インフルエンザワクチン接種状況調査の調査票一式

平成19年9月末日

御担当者各位

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

インフルエンザワクチン需要予測のための調査について（協力依頼）

厚生労働省では、毎年度、インフルエンザワクチン（以下「ワクチン」という。）について、その需要をより的確に把握し、安定供給を行うために、「インフルエンザワクチン需要検討会」を設置し、需要予測のための調査・検討を行っています。また、当該検討会における調査・検討に資するよう、インフルエンザワクチン需要調査研究班において、需要予測のための調査を実施しております。

つきましては、次シーズン（平成20年度）の需要予測を行うためのデータを作成するためには、今年度のシーズン中に調査を実施する必要があることから、今シーズンも昨シーズンと同様に、医療機関、老人保健施設、老人福祉施設及び児童福祉施設等のワクチン接種施設に調査票を配布し、シーズン終了後に回収したうえで、その集計結果をもとに需要予測を行うこといたしておりますので、貴施設におかれましては、本調査の趣旨を御理解いただき、何卒御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、都道府県等の自治体や地域医師会等より、シーズン中にワクチンに関する別の調査を依頼される場合もあるかと存じますが、それらは主に、シーズン中における在庫状況を調査するためのものであり、本調査とは趣旨が異なりますので、御承知おき願います。

平成19年9月末日

御担当者各位

インフルエンザワクチン需要調査研究班
主任研究者 三浦 宜彦

インフルエンザワクチン需要予測のための調査について（依頼）

インフルエンザワクチンは、ご承知のとおり、平成6年の予防接種法の改正でインフルエンザの予防接種が任意接種となったのを契機に、その製造量は激減いたしました。しかし、近年、インフルエンザの重症化防止として、ワクチンの効果が見直され、その需要は、特に高齢者を中心に急激に伸びております。そこで、厚生労働省では、「インフルエンザワクチン需要検討会」を設置し、インフルエンザワクチンの安定供給に努めているところです。

今般、平成20年度のインフルエンザシーズンの需要予測に向けて、平成19年度の使用状況を調査するために、シーズン開始時に調査票を配布し、シーズン終了後に回収・集計することを考えております。本調査の趣旨をご理解いただき、是非、皆様方のご協力をお願い申し上げます。

調査にご協力いただけましたら、インフルエンザワクチンの使用時に同封いたしました調査票に必要事項をご記入いただき、シーズン終了後（貴施設でのインフルエンザ予防接種終了後から3月31日まで）に同調査票をご返送いただきますようお願い申し上げます。ご返送の際には、同封の受取人払い返送用封筒をご使用ください。

なお、調査結果につきましては、集計結果のみを公表することとし、個別データの公表は一切致しませんので、ご迷惑をおかけすることはございません。

<調査スケジュール>

10月	調査票の郵送
10月～2月末日 (今シーズン全期間)	接種状況調査期間
3月末日	調査票の返送期限

インフルエンザワクチン需要調査

1. 目的

次シーズン（平成 20 年度）に向けてインフルエンザワクチンの需要を把握し、需要に見合う量のワクチンを出来る限り円滑に製造・供給をする。

2. 調査方法

インフルエンザワクチンの接種時期前に無作為に抽出した医療機関、老人保健施設、老人福祉施設、児童福祉施設、ならびにその他の施設に調査依頼を行う。協力施設等においてインフルエンザワクチン接種時に調査票に必要事項を記入する。シーズン終了後にそれらの調査票を回収し、集計する。

本調査は、今年度を初回とし、同じ調査対象施設に 3 年間継続で調査を依頼する予定。

3. 調査の位置付け

厚生労働省医薬食品局に設置された「インフルエンザワクチン需要検討会」の検討結果をもとに、研究班により実施。

4. 照会先

〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮 820 番地

埼玉県立大学保健医療福祉学部 三浦 宣彦

TEL&FAX : 048 (973) 4325

e-mail : kango-d@spu.ac.jp

インフルエンザワクチン接種状況リストの記入の手引き

- ◆ この手引きを参照して、ご記入くださいますようお願いいたします。
- ◆ ご記入の際、ご不明な点等ございましたら、お尋ねください。
- ◆ インフルエンザワクチン接種状況リストが不足した場合は、ご請求ください。
(お手数でなければ、コピーにご記入いただいたても結構です。)

埼玉県立大学内 インフルエンザワクチン需要調査研究班 三浦宣彦

TEL 048-973-4325

FAX 048-973-4325

e-mail kango-d@spu.ac.jp

1. 集計方法
 - ①調査票のインフルエンザワクチン接種状況リストに、直接集計結果を記入する場合
 - ・接種者1人を1行に記入する方法
 - ・同日に同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者がいた場合は、1日分をまとめて1行に記入する方法
 - ・同期間に同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者がいた場合は、期間分をまとめて1行に記入する方法

☆いずれの方法で記入していただいても結構です。

②コンピュータ集計の場合

コンピュータ集計をしている施設では、調査票のインフルエンザワクチン接種状況リストに転記する手間を省くため、そのまま集計データをお送りいただきかまいません。
その場合、できれば入力例のように、必要調査項目には漏れのないようご提出ください。
送っていただくデータは、Windowsで読める形式であれば、媒体はFD、MO、CD-R等、何でも結構です。

なお、e-mailでのご提出も受け付けておりますので、下記アドレスに送信してください。

e-mail : kango-d@sppu.ac.jp

3～7ページの記入・入力例をご参照ください。

2. インフルエンザワクチン接種状況リストの記入方法

- 1) 接種日(期間) 接種日(期間)をご記入ください。接種日は、日付順に並べる必要があります。
 - ・1日の場合：上段に平成×年×月×日と記入し、下段は線を引くなどして消してください。
 - ・複数日の場合：上段に開始日を記入し、下段に終了日を記入する。
- ☆いずれの場合も、必要な項目はハッキリと記入し、不要な記述は消しておいてください。

2) 年齢区分 該当する年齢区分の数字1つに○をつけてください。

- 3) 対象者区分 該当する対象者区分の数字1つに○をつけてください。
- ・「入院患者」とは貴施設が医療機関（病院・診療所）の場合、貴施設の入院患者をいいます。
 - ・「施設入所者・通所者」とは、貴施設が老人保健施設、老人福祉施設等の福祉施設、その他の施設の場合、貴施設の入所者又は通所者をいいます。
 - ・「医療従事者・施設従事者」とは、貴施設の医療機関及び施設の職員等の従事者をいいます。
 - ・貴施設で購入したワクチンを外部施設で接種する場合、対象者区分は『5：1～4以外』となります。
- 4) 接種方法 該当する接種方式の数字1つに○をつけてください。
- 5) 人 数 接種者1人を1行に記入する場合は1を、同じ条件の接種者を期間分まとめて記入する場合は、集計した人数をご記入ください。
- 6) 集計用欄 同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者を、まとめて記入される場合にご利用ください。
- 7) 頁(ページ)数 接種状況リスト右上の頁(ページ)記入欄には、記入した接種状況リストの全頁(ページ)数分の何頁(ページ)目にあたるかをご記入ください。
・記入例) 3/25頁中・・・全25ページ中3ページ目
- * インフルエンザワクチン接種状況リストが不足する場合は、ご請求ください。
- * お手数でなければ、コピーにご記入いただいても結構です。

【記入例 1】接種者 1 人ずつ記入する場合

接種日（期間）	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成 19 年 10 月 5 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	1 : 1回接種 ② : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	
平成 19 年 10 月 5 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	
平成 19 年 10 月 5 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	
平成 19 年 10 月 5 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	

【記入例 2】同じ条件の接種者をまとめて記入する場合

接種日（期間）	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成 19 年 10 月 12 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	1 : 1回接種 ② : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	12	正正正
平成 19 年 10 月 14 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者・通所者・施設従事者 3 : 施設入所者・施設従事者 4 : 医療従事者・施設従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	26	正正正正正一
平成 19 年 10 月 21 日					

【記入例 3】混在した方法で記入する場合

接種日（期間）	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成19年11月5日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	1 : 1回接種 ② : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	—
平成 年 月 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	15	正正正
平成19年11月6日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	1 : 1回接種 ② : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	33	正正正下
平成19年11月12日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	27	正正正正正
平成 年 月 日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	—	↑
平成19年11月14日	1 : 1歳未満 2 : 1歳以上～6歳未満 3 : 6歳以上～13歳未満 4 : 13歳以上～65歳未満 5 : 65歳以上	① : 外来患者 ② : 入院患者 ③ : 施設入所者・通所者・施設従事者 ④ : 医療従事者 5 : 1～4以外	① : 1回接種 2 : 2回接種の1回目 3 : 2回接種の2回目	1	同じ期日が続く場合は〃、同上、等でも可

※注意 以下のように記入しないようご注意ください

接種日（期間）	年齢区分 (該当の数字1つに〇をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに〇をつける)	接種方法 (該当の数字1つに〇をつける)	人数	集計用欄
平成19年11月20日	①：1歳未満 ②：1歳以上～6歳未満 ③：6歳以上～13歳未満 ④：13歳以上～65歳未満 ⑤：65歳以上	①：外来患者 ②：入院患者 ③：施設入所者・通所者 ④：医療従事者・施設従事者 ⑤：1～4以外	①：1回接種 ②：2回接種の1回目 ③：2回接種の2回目	4	正正正正
平成19年11月25日	①：1歳未満 ②：1歳以上～6歳未満 ③：6歳以上～13歳未満 ④：13歳以上～65歳未満 ⑤：65歳以上	①：外来患者 ②：入院患者 ③：施設入所者・通所者 ④：医療従事者・施設従事者 ⑤：1～4以外	①：1回接種 ②：2回接種の1回目 ③：2回接種の2回目	26	一
平成19年12月1日	①：1歳未満 ②：1歳以上～6歳未満 ③：6歳以上～13歳未満 ④：13歳以上～65歳未満 ⑤：65歳以上	①：外来患者 ②：入院患者 ③：施設入所者・通所者 ④：医療従事者・施設従事者 ⑤：1～4以外	①：1回接種 ②：2回接種の1回目 ③：2回接種の2回目	41	正正正正一
平成19年12月7日					



1つの区分の欄には2つ以上の〇をつけない

【コンピュータ集計の場合の入力例】 `Exce1` を使用した場合
※ 注意 ファイル名には、必ず貴施設名をご使用ください。

Microsoft Excel - 貯施設名.xls

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	ワクチンの在庫状況										
2	昨日シースン(18年12月末現在)	1	本シースン(19年12月末現在)								
3			2								
4											

NUM

コマンド

Microsoft Excel - 貯施設名.xls

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	No.	接種日(期間)	年齢区分	対象者区分	接種方法	人数					
2	1	10/25	4	1	1	1					
3	2	10/27	3	1	2	3					
4	3	10/27	4	1	1	5					
5	4	10/27	4	4	1	18					
6	5	11/1～12/29	3	1	1	45					
7	6	11/1～12/29	4	1	1	38					
8	7	11/1～12/29	5	1	1	26					
9	8	1月	3	1	1	15					
10	9	1月	4	1	1	12					
11											

NUM

コマンド

平成19年度インフルエンザワクチン需要調査

インフルエンザワクチン接種状況調査票

名 称			
施設の分類コード (表紙裏のコード表をご参照ください)			
所 在 地	都道府	市 区	町 村
連絡先	電話番号		
	F A X		
	e-mail アドレス		
担当責任者所属部署			
担当責任者名			

- 1ページの「質問1、質問2、質問3」は、本調査票返送時（シーズン終了後）にご記入ください。
- 5ページ以降の「インフルエンザワクチン接種状況リスト」は、別添の「インフルエンザワクチン接種状況リスト」の記入の手引きに従って、本シーズン中、インフルエンザワクチンを接種する度にご記入ください。

施 設 の 分 類 コ ー ド 表

医療機関 診 療 所	コードNo.	医療機関以外の施設 老人 保健 施設	コードNo.
国 (厚生労働省)	1	老人 福 祉 施 設	30
国 (文部科学省)	2	特別養護老人ホーム	41
国 (労働者健康福祉機構)	3	養護老人ホーム	42
国 (その他)	4	軽費老人ホーム	43
都道府県	5	有料老人ホーム	44
市町村	6	その他の老人福祉施設	45
日赤	7	児童福祉施設	50
済生会	8	コード0~50以外の施設	60
北海道社会事業協会	9		
厚生連	10		
国民健康保険団体連合会	11		
全国社会保険協会連合会	12		
厚生年金事業振興団	13		
船員保険会	14		
健康保険組合及びその連合会	15		
共済組合及びその連合会	16		
国民健康保険組合	17		
公益法人	18		
医療法人	19		
学校法人	20		
社会福祉法人	21		
医療生協	22		
会社	23		
その他の法人 個人	24 25		

病院 「開設者別」